2026年11月9日

各 位

会 社 名　株 式 会 社 レ ン ト
代表者名　代表取締役 社長執行役員 岡田和久
（コード番号:372A 東証スタンダード市場）
問合せ先　取締役 専務執行役員 管理本部長 鈴木 光
（TEL 054-265-2201）

2027年５月期第1四半期 決算説明会における質疑応答集

当社は、2026年10月30日に、機関投資家・アナリスト向けに2027年5月期第１四半期決算説明会を実施いたしました。本資料は、同説明会でご出席いただいた皆様からの主なご質問とそれに対する回答をまとめ、公表するものです。なお、ご理解いただきやすいよう、一部、内容の加筆・修正を行っております。

記

決算説明会の質疑応答
回答者：岡田和久（代表取締役社長執行役員）、田村繁行（取締役副社長執行役員、営業本部長）
鈴木光（取締役専務執行役員、管理本部長）

Q：第１四半期の業績進捗率は、営業利益で31.1%、経常利益31.9%と高い水準となっているが、業績予想を上方修正しないのか。

A：（岡田） 現時点においては、業績予想の修正は考えておりません。当社の売上高は、例年、企業の設備投資が増加する10月頃から３月頃にかけて増加し、４月以降は減少する傾向にあります。
一方で、当社はレンタル資産の増強や新規拠点の開設などの成長投資を継続する方針であります。
また、金利上昇や海外情勢など外部環境にも不透明感があります。
したがいまして、引き続き、今後の業績推移を見極めたいと考えております。

Q：関西・九州エリアの業績が堅調に推移しているが、熊本の新規出店も含め、九州エリアの現状及び今後の見通しを教えてほしい。

A：（田村） 福岡、北九州、八幡などの既存拠点を通じ、博多地区の市街地再開発や港湾地区の再整備など、活況な民間の建築需要及び公共インフラ関連の需要獲得が進んでおります。
熊本では、半導体関連の新規工事が始まり、現時点では業績への影響は限定的ですが、今後の需要拡大が期待されるところであります。
また、アライアンス企業と連携し、レンタル会社向けに機械を供給する卸レンタル事業の新拠点として「熊本中央センター」を９月に開設しており、今後の業績貢献を見込んでおります。

Q：営業エリアの全国展開が理想だと思うが、優先的に拡大するのはどのエリアか。また、いつまでにどこまで拡大するといった目標はあるか。

A：（岡田）当社は、47都道府県すべてを自社拠点で網羅する方向性ではなく、既存の営業エリアを中心に、大都市圏や工場集積地域でネットワークを密にする方針であります。
建械レンタルと産械レンタルの両分野をバランスよく展開することを重視しており、結果として、太平洋側の工業地帯を中心とした営業エリアへの展開が主となっております。
今後は、既存の営業エリアを拡充・拡張していくと同時に、例えば半導体工場の進出など新たな産業集積が生まれる地域についても、積極的に展開を検討してまいります。
併せて、自社拠点だけではなく、各地域で活躍する同業他社とのアライアンス形成によるシナジーの創出にも積極的に取り組んでまいります。

Q：説明資料８ページにある「高度な検査体制を必要とする商品」と、「お客様・メーカーとの協業による商品開発」について、詳しく教えてほしい。

A：（田村） 高度な検査体制を要する商品の代表例として、ボルト締め付けに用いるトルクレンチの検査・校正サービスが挙げられます。当社がレンタル提供するトルクレンチについては、すべて自社で検査校正を実施し、校正証明書付で貸し出しを行うほか、顧客が保有するトルクレンチの校正も受託し、安全及び品質管理の向上を支援しております。
　お客様・メーカーとの協業による商品開発といたしましては、高所作業機における挟まれ事故防止センサーを大手電機工事会社のお客様と共同開発した事例や、橋梁関連企業との協業により、クレーンで吊り上げた重量物の荷ぶれ抑制装置を共同開発した事例などがあります。
いずれも、顧客のニーズを深く捉え、安全性向上・重労働軽減といった付加価値を実現することで、差別化につながっているものと認識しております。

Q：昨今のサイバーリスクに関して、被害や業務への影響は発生しているか。また、どのような防御体制を構築しているか。

A：（鈴木） 現時点において、サイバー攻撃による被害や業務への影響は、発生しておりません。
当社では、多層的なセキュリティ対策を講じるとともに、24時間365日の監視体制及びインシデント発生時の対応にかかる体制を整備しております。さらに、外部専門家の活用により、定期的に脆弱性の検証を行い、その結果に基づき、適切に是正措置を行っております。
サイバー攻撃を完全に防ぐことは困難でありますが、今後も、継続的にセキュリティ対策の強化に取り組んでまいります。

以 上